

企業局事業の見直しの方向

(企業局見直し検討会議結果報告書)

平成15年2月

企 業 局

目 次

第 1	企業局事業の見直しに当たって	1
第 2	企業局見直し検討会議の設置	1
第 3	検討会議の検討状況	2
第 4	今後の進め方	2
第 5	見直しの方向		
1	工業用水道事業	3
2	電気事業	1 2
3	地域開発事業	1 9
4	公営企業資産活用事業	2 6

第1 企業局事業の見直しに当たって

企業局は、これまで工業用水道事業、電気事業、地域開発事業等の展開を通して、県勢の進展と地域の振興に大きく貢献してきた。

工業用水道事業は、常磐・郡山新産業都市建設事業の一環として実施した磐城工業用水道に引き続き、勿来、小名浜の両工業用水道を順次建設し、その後、地盤沈下対策の一環として原町工業用水道、相馬地域開発計画に基づく相馬工業用水道、また、好間中核工業団地への給水のため好間工業用水道を建設した。

平成15年1月1日現在、6工業用水道事業で76事業所に対し、1日当たり約105万 m^3 の給水を行っている。

電気事業は、石油代替エネルギー開発促進とその地域社会への波及効果による地域振興を目的に事業を開始し、現在、小谷、真野、日中及び庭坂の4発電所で最大出力7,600Kwの発電を行っている。

地域開発事業は、総合的・地域開発及び産業基盤整備のため、これまで県内各地に12ヶ所の工業団地と2ヶ所の住宅団地を造成し、工業団地は127社に分譲、住宅団地は2,023戸を分譲してきた。

平成15年1月1日現在、田村西部工業団地(約40ha)、白河複合型拠点の各団地(工業団地新白河C工区約19ha、業務団地約8ha、住宅団地約5ha)を分譲中である。

公営資産活用事業は、公営企業の資産を活用して、企業局が行う新たな事業の開発調査や他の事業への貸付及び団体への出資を行っている。

しかし、わが国の社会経済は、企業等の海外移転や少子高齢化の急速な進展、地球環境問題の深刻化、IT革命やグローバル化の進行等により産業構造が大きく変化しており、様々な分野において構造改革が推進されて、行政と民間の役割分担の見直しや規制緩和の進展とともに、公的サービスの供給方法も多様化している。

一方、国・地方公共団体においては、厳しい財政状況を踏まえ、財政構造改革が緊急の課題となっており、行政コストの一層の縮減と、簡素で効率的な行政運営が求められている。

こうした地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化している中で、地方公営企業が本来の目的である、経済性を発揮しながら公共の福祉を増進していくためには、一層の自立性の強化と経営の活性化を図ることが求められている。このようなことから、企業局既存事業について、原点に立ち返って徹底的かつ抜本的な見直しを行うものである。

第2 企業局見直し検討会議の設置

企業局内においても、企業局事業を取り巻く環境の変化に適切に対応するとともに、「企業局21世紀展望構想(平成13年3月策定)」や「包括外部監査の結果報告書(平成14年1月)」の課題等を踏まえた企業局事業の課題・問題点について具体的な対応を検討するため、局内に「企業局見直し検討会議」(平成14年6月24日設置。以下「検討会議」という。)を設置した。

検討会議においては、外部有識者をアドバイザーに委嘱し、企業局既存事業の総点検を行いながら、事業の課題・問題点等の整理を行い、見直しの方向性について取りまとめた。

外部有識者（アドバイザー）

福島大学経済学部教授	守友 裕一	氏
県弁護士会長	渡辺 健寿	氏
ライフプラン研究所長	阿部 眞一郎	氏

第3 検討会議の検討状況

検討会議は、これまで6回の会議を開催した。

第1回 7月9日 各事業の現状と課題
地域開発事業の分譲促進の方策について検討した。

第2回 8月7日 工業用水道事業及び電気事業について検討した。
（社）日本工業用水協会 専務理事による
「工業用水道事業の全国的状況と今後の動向」講演及び意見交換
公営電気事業経営者会議 専務理事による
「電力自由化と今後の公営電気事業の在り方」講演及び意見交換

第3回 8月9日 地域開発事業について検討した。
（財）日本立地センター 常務理事による
「企業立地の状況と誘致活動の方策」講演及び意見交換

第4回 10月9日 業務委託等に関して検討した。
三春町企業局長による「三春町企業局の取り組み」講演及び意見交換

第5回 10月18日 企業局事業の課題・問題点の整理、今後の在り方の方向性について、検討した。

第6回 1月23日 企業局見直しの方向について最終的な考えを取りまとめた。

第4 今後の進め方

今年度、「企業局事業見直し部会」において、決定される既存事業の方向性を踏まえ、平成15年度は、既存事業の「実施計画」の検討・策定を行うとともに、企業局の担う役割、企業局の事業領域のあり方、企業局体制のあり方等、企業局の事業経営のあり方について検討を行う。